

# ネパールの識字率と就学率

特定非営利活動法人 ミランクラブジャパン  
理事長 マナンドール マダーブ ナラエン

ネパールは南アジアに位置する内陸国で、長い間農業中心の社会構造を維持してきた国です。そのため教育の普及は歴史的に遅れており、識字率や就学率は他の多くの国に比べて低い水準にありました。しかし、近年は国際社会からの支援や国内の教育政策の強化により、改善の兆しが見られています。今回はネパールの識字率と就学率の現状、背景、課題そして展望について書いてみます。

## 1. 識字率の現状

識字率とは、一般的に 15 歳以上の人々のうち、読み書きができる人の割合を示します。ネパールでは 20 世紀半ばまで教育制度が十分に整っておらず、特に農村部や女性の識字率は極めて低いものでした。1961 年の国勢調査では、識字率はわずか 5%程度にとどまっていたと記録されています。ミランクラブジャパンが奨学金制度を始めた頃は女性の識字率は 9%でした。その後、王政時代に教育の普及が進められ、民主化後はさらに国を挙げて教育を広める努力が続けられました。

現在、ユネスコやネパール政府の統計によると、識字率はおおよそ 70%前後にまで上昇しています。しかし、この数値の背後には大きな格差があります。都市部では識字率が 80~90%に達する一方、山岳地帯や農村部では依然として 50%前後にとどまる地域もあります。また、男女間

の差も根強く、男性の識字率が 80%を超えるのに対し、女性は 60~65%程度にとどまるのが現状です。この背景には、家事労働や早婚などの社会的慣習が関係しており、特に女性教育の重要性が強調されています。

## 2. 就学率の現状

就学率は教育機会の広がり測る指標であります。ネパールにおいても最近政府が特に力を入れている分野です。初等教育（1~5 年生迄）については、近年の統計では就学率が 95%以上に達しております。数値上はほぼ全国的に小学校への入学が実現しているといえます。これは政府が「教育はすべての子どもの権利である」という理念のもと、無償教育や給食制度の導入、制服支給などを推進しようとしている成果です。

しかし、課題は中等教育以降に顕著に表れます。中学校（6~8 年生）や高等学校（9~12 年生）に進学するにつれて、就学率は急激に低下します。特に農村部や経済的に困難な家庭の子どもたちは、中等教育への進学率が低く、都市部と農村部の格差が明確です。また、女子生徒の場合は家庭の期待や早婚、月経に伴う不便さなどが進学継続を妨げる要因となっています。結果として、高等教育の大学に進む若者の割合はまだ非常に少なく、全体の 10%未満にとどまるとされています。

### 3. 教育格差の背景

ネパールにおける教育格差にはいくつかの要因があります。

第一に、地理的条件です。ネパールは山岳地帯が多く、学校まで徒歩で数時間かかる地域も珍しくありません。特に雨季には交通が遮断され、通学が困難になる子どもも多いです。

第二に、経済的制約です。たとえ初等教育が無償であっても、制服代や教材費、交通費が家庭にとっては大きな負担になります。経済的に恵まれていない家庭の子どもたちは労働に従事せざるを得ないことも多く、教育の機会を失いがちです。

第三に、社会文化的な要因です。特に女性やマイノリティ集団への教育機会は制限されやすく、伝統的な価値観が教育を受ける障壁となっています。

第四に、2020年度からネパール教育省は教育期間を今までの10年間から外国と同じように12年間にしました。1年～8年生までが義務教育とされました。しかし日本と違い、留年制度が1年生からあるため、同学年でも年齢がバラバラの生徒がいるということになります。義務教育制度を導入しながら留年になることが疑問に思われます。

### 4. 政府と国際社会の取り組み

これらの課題に対処するため、ネパール政府は教育省を中心にさまざまな政策を打ち出しています。代表的なものとして「すべての人に教育を（Education for All）」プログラムがあり、ユネスコやユニセフ、世界銀行などの国際機関と連携し

ながら教育インフラの整備、教師の養成、女子教育の推進を進めています。また、貧困層や少数民族の子どもに対して奨学金や無料給食の提供も行われています。こうした取り組みにより、小学校の就学率は大きく改善し、識字率も着実に向上してきています。

### 5. 今後の課題と展望

今後の課題としては、初等教育から中等教育、さらに高等教育へとスムーズに進学できる環境の整備が重要です。そのためには学校施設の充実や教員の質の向上に加えて、家庭や地域社会の教育意識を高めることが欠かせません。特に女子教育は社会全体の発展に直結するため、ジェンダー格差の是正が最優先課題のひとつといえます。さらに、都市部と農村部のデジタル格差も広がっており、ネパールの情報通信技術（ICT）教育の普及が新たな焦点となっています。

最後に、ネパールの識字率と就学率は、過去数十年で大きく改善してきましたが、依然として地域差や男女差別、経済的格差などが今も存在しています。政府と国際社会の協力により、小学校教育はほぼ普及したものの、中等・高等教育への進学は課題として残っています。教育は国の発展の基盤であり、ネパールが持続的に成長していくためには、教育の質と平等性を高める取り組みが不可欠です。将来的には、教育を受けることがすべての子どもにとって当たり前の権利となり、識字率・就学率ともにさらなる向上を期待したいものです。